

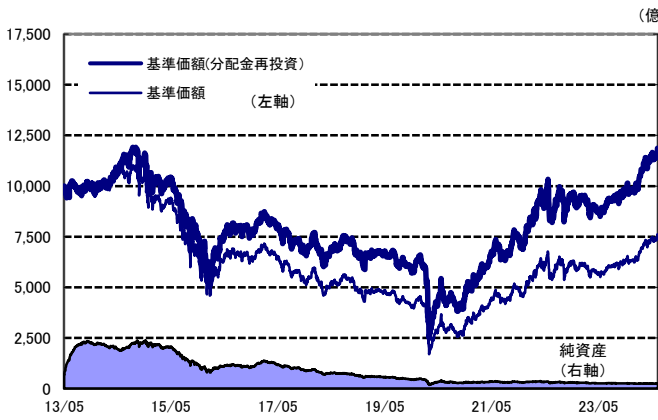


運用実績

2024年6月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 7,586円

※分配金控除後

純資産総額 10.3億円

- 信託設定日 2013年5月21日
- 信託期間 2026年9月28日まで
- 決算日 原則、毎月27日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	4.5%
3カ月	5.4%
6カ月	21.0%
1年	32.4%
3年	71.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年6月	5円
2024年5月	5円
2024年4月	5円
2024年3月	5円
2024年2月	5円

設定来 18.2%

設定来累計 2,905円

設定来=2013年5月21日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年6月28日 現在

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
円	94.7%
米ドル	5.3%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
パイプライン	94.2%
石油精製・マーケティング	1.0%
-	-
-	-
-	-
その他の業種	0.7%
その他の資産	4.2%
合計	100.0%

・業種は、ICB(Industry Classification Benchmark)分類によります。
・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

MLP等組入・特性値

MLP等組入比率	95.8%
(うち株式)	19.5%
配当利回り(課税前)	6.3%
配当利回り(課税前、為替ヘッジ後)	0.5%
組入銘柄数	21銘柄

・MLP等とは、エネルギー関連事業等に投資するMLPのほか、エネルギー関連事業等を行なう会社の株式等を含みます。
・(うち株式)の項目では、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式に転換した銘柄を除きます。
・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(課税前)を加重平均して算出しております。上記の値は市場動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
・配当利回り(課税前、為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。

組入上位10銘柄

2024年6月28日 現在

銘柄	業種	純資産比
Targa Resources Corp	パイプライン	9.0%
Plains All American Pipeline LP	パイプライン	8.1%
MPLX LP	パイプライン	8.1%
ENERGY TRANSFER LP	パイプライン	8.0%
Western Midstream Partners LP	パイプライン	7.6%
WILLIAMS COS INC	パイプライン	7.5%
Enterprise Products Partners LP	パイプライン	6.8%
ANTERO MIDSTREAM CORP	パイプライン	6.2%
ONEOK INC	パイプライン	5.9%
ENBRIDGE INC	パイプライン	5.3%
合計		72.6%

・業種は、ICB(Industry Classification Benchmark)分類によります。
・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

(出所)クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

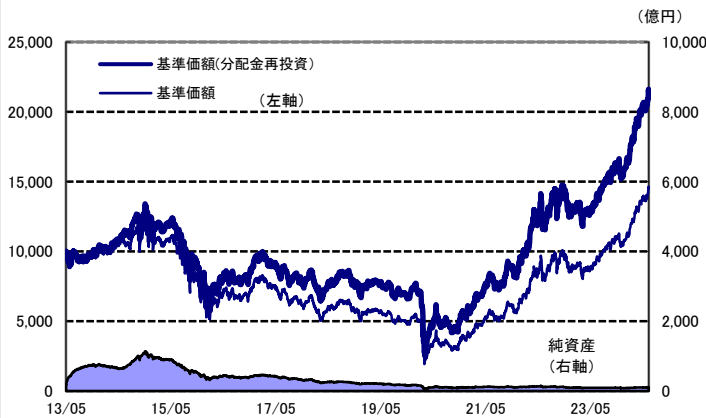


運用実績

2024年6月28日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 14,623円

※分配金控除後

純資産総額 113.9億円

- 信託設定日 2013年5月21日
- 信託期間 2026年9月28日まで
- 決算日 原則、毎月27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	7.1%
3カ月	12.9%
6カ月	41.1%
1年	54.6%
3年	171.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年6月	5円
2024年5月	5円
2024年4月	5円
2024年3月	5円
2024年2月	5円

設定来 116.1%

設定来累計 2,905円

設定来=2013年5月21日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年6月28日 現在

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
米ドル	97.9%
円	2.1%
その他の通貨	0.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
パイプライン	94.5%
石油精製・マーケティング	1.0%
-	-
-	-
-	-
その他の業種	0.7%
その他の資産	3.9%
合計	100.0%

・業種は、ICB(Industry Classification Benchmark)分類によります。
・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

MLP等組入・特性値

MLP等組入比率	96.1%
(うち株式)	19.5%
配当利回り(課税前)	6.3%
組入銘柄数	21銘柄

・MLP等とは、エネルギー関連事業等に投資するMLPのほか、エネルギー関連事業等を行う会社の株式等を含みます。
・(うち株式)の項目では、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式に転換した銘柄を除きます。
・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(課税前)を加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

2024年6月28日 現在

銘柄	業種	純資産比
Targa Resources Corp	パイプライン	9.0%
Plains All American Pipeline LP	パイプライン	8.1%
MPLX LP	パイプライン	8.1%
ENERGY TRANSFER LP	パイプライン	8.1%
Western Midstream Partners LP	パイプライン	7.7%
WILLIAMS COS INC	パイプライン	7.5%
Enterprise Products Partners LP	パイプライン	6.8%
ANTERO MIDSTREAM CORP	パイプライン	6.2%
ONEOK INC	パイプライン	6.0%
ENBRIDGE INC	パイプライン	5.3%
合計		72.8%

・業種は、ICB(Industry Classification Benchmark)分類によります。
・純資産比は、指定投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する指定投資信託証券の組入比率から算出しております。

(出所)クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

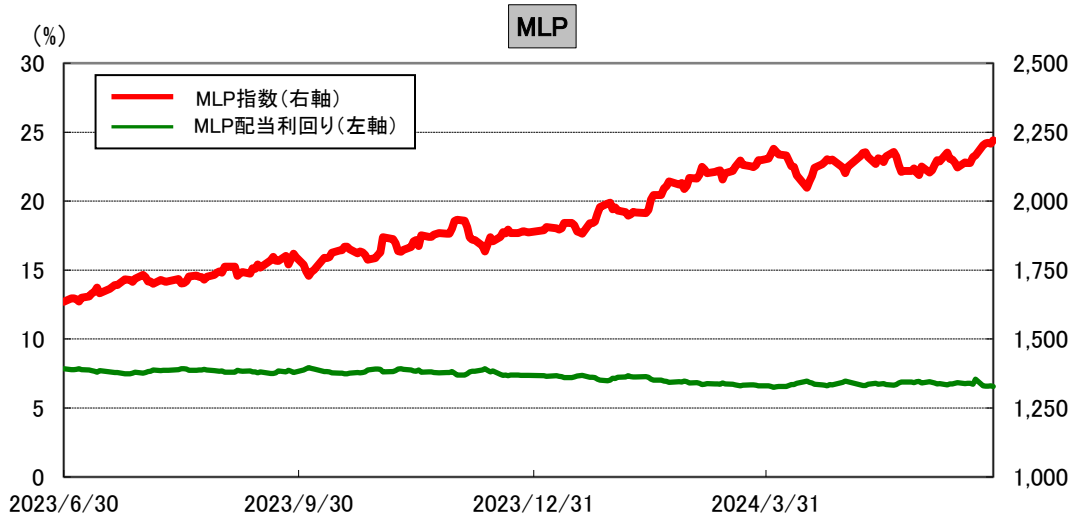
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



MLP指数と配当利回り(課税前)および為替レート(日次)

2024年6月28日 現在



・MLP: Alerian MLP Index(配当込み、米ドルベース)
 ・Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。
 ・ファンドは、指定投資信託証券である外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPに実質的に投資を行いません。当該外国投資信託は、ケイマン諸島籍であり、收受するMLPの分配金については最大で21%の連邦税が源泉徴収されます。課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に応じて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。なお、MLPを売却する際に、売却金額に対して10%の源泉徴収が行なわれます。上記のMLPの分配金に対する源泉徴収と同様に確定申告を行ない、還付または追加納税の調整が行なわれます。当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、各コースは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格および各コースの基準価額が影響を受ける場合があります。

※これらの記載は、2023年12月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

・出所: ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。



・出所: ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去ののものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○先月のアレリアンMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)トータルリターン指数は、月間で5.42%の上昇となりました。上旬は、一部の低調な米経済指標を受け、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待が高まったことからリスク資産が買われ、MLP市場は上昇しました。中旬は、天然ガス価格の下落がMLP市場の上値を抑える要因となったものの、米国株式市場や原油先物価格が堅調に推移する中、MLP市場は底堅く推移しました。下旬は、中東情勢を巡る供給リスクへの警戒感等から原油先物価格が高値圏で推移し、米国株式市場も高水準を維持する中、MLP市場は上昇しました。

○原油価格は季節的な燃料需要の増加や、米国政府によるSPR(戦略石油備蓄)の補充の影響などを受けて、月間で5.42%上昇しました(WTI先物価格2024年8月限ベース)。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)騰落率は、Aコース(為替ヘッジあり)が4.52%の上昇、Bコース(為替ヘッジなし)は7.15%の上昇となりました。

○組入銘柄のうち株価上昇率が大きかった主な銘柄は、タルガ・リソーシズやウエスタン・ミッドストリーム・パートナーズなどでした。

○ポートフォリオに関しては、銘柄数の変更はありませんでした。

今後の運用方針 (2024年7月9日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○大西洋ではハリケーン「ベリル」が発生し、5段階で2番目に強いカテゴリー4の勢力に達しました。歴史的に見て、これほど強力なハリケーンが早い時期に発生するのは珍しく、活発なハリケーンシーズンの前兆である可能性があります。ハリケーンは、石油・天然ガスの主要生産地であるメキシコ湾に被害を及ぼす可能性があり、海底パイプラインが損傷した場合、復旧には長い時間がかかる恐れがあります。しかし、当ファンドが保有するミッドストリーム企業(原油・天然ガス生産の処理、貯蔵、輸送段階を担う企業)の資産の大部分はオフショア(陸地から離れた沖合い)ではなくオンショア(陸地側)に位置しており、ハリケーンによる混乱は生じない見込みです。

○米国では、人工知能を支えるデータセンターの運営に膨大な電力が必要となっています。データセンター向けの電力需要が増大するにつれて、天然ガス施設の稼働率も上昇し、天然ガス関連のインフラを所有する企業には恩恵が見込まれます。このような状況は、当ファンドが保有する一部の銘柄の株価上昇につながっています。

○当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。ボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーン(供給網)の状況なども評価して投資を行なっています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

(2024年6月28日 現在)

	銘柄	組入銘柄解説
1	Targa Resources Corp タルガ・リソース	投資会社。ミッドストリームの天然ガス・液体天然ガスサービスを提供する合資会社に、無限責任と有限責任によって投資する。合資会社は、天然ガスの採取・圧縮・処理・加工・販売を手掛ける。天然ガス液と関連製品の貯蔵・分別・処理・輸送・販売にも従事。
2	Plains All American Pipeline LP プレーンズ・オール・アメリカン・パイプライン	パイプライン会社。中流エネルギーインフラを運営し、原油および天然ガス液の物流サービスを手掛ける。米国およびカナダでパイプラインの収集や輸送を行なうシステムのネットワークのほか、ターミナル、貯蔵、加工、分別などの資産を保有。
3	MPLX LP MPLX	石油会社。原油、精製品、その他炭化水素ベース製品パイプラインをはじめとするミッドストリーム資産を買収、所有、経営する。米国中西部とメキシコ湾岸域に、原油と製品のコンモニキャリア・パイプライン・システムのネットワークと関連貯蔵設備を所有する。
4	ENERGY TRANSFER LP エナジー・トランスファー	エネルギー会社。各種エネルギー資産を保有・運営する。輸送、貯蔵、ターミナル管理、原油、天然ガス液、精製製品、液体天然ガスなどを提供。米国で事業を展開。
5	Western Midstream Partners LP ウエスタン・ミッドストリーム・パートナーズ	エネルギー・パイプライン会社。中流エネルギー資産の取得、保有、開発、および運営に従事。天然ガス・原油の収集、圧縮、処理、加工、および輸送を手掛ける。米国で事業を展開。
6	WILLIAMS COS INC ウィリアムズ・カンパニー	エネルギー・インフラ会社。北米の炭化水素資源プレーを天然ガス、液体天然ガス、オレフィン繊維の成長市場と結びつける事業に注力する。ミッドストリームにおける資源の収集・加工および天然ガスの州間パイプラインの所有・運営を手掛ける。
7	Enterprise Products Partners LP エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	ガス会社。液化天然ガスの生産者および消費者に加工・輸送サービスを提供。石油化学製品や自動車ガソリンの化学原料、および住居用・商用暖房の原料として最終的に使用される製品を主に加工する。
8	ANTERO MIDSTREAM CORP アンテロ・ミッドストリーム	エネルギー会社。ミッドストリームエネルギー資産を保有、運営、開発する。収集・圧縮、水配送、浄水施設、分留、およびパイプライン安全サービスを提供する。北米で事業を展開。
9	ONEOK INC ONEOK	多角事業エネルギー会社。米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛ける。
10	ENBRIDGE INC エンブリッジ	エネルギー輸送会社。エネルギー・プロジェクト、天然ガス輸送、中流事業に関わる原油・液体パイプラインシステムを提供するほか、電力・小売エネルギー製品を販売する。カナダで事業を展開。

(出所) クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメントが作成。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。

※1当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

またMLPIには、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式会社へと会社形態を変更して、同事業を継続する企業の株式を含みます。

※2「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。

※ エネルギー関連事業等を行なう会社の株式等に実質的に投資する場合があります。

- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「Aコース(為替ヘッジあり)」「(「Aコース」といいます。)と為替ヘッジを行わない「Bコース(為替ヘッジなし)」「(「Bコース」といいます。)から構成されています。

◆投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。

この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド名	指定投資信託証券(2024年2月26日現在)
Aコース (為替ヘッジあり)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
Bコース (為替ヘッジなし)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行ないます。

- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず[※]、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の状態においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。

- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。

- 原則、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年9月28日まで(2013年5月21日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.85%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.793%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2024年2月26日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間>営業日の午前9時~午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



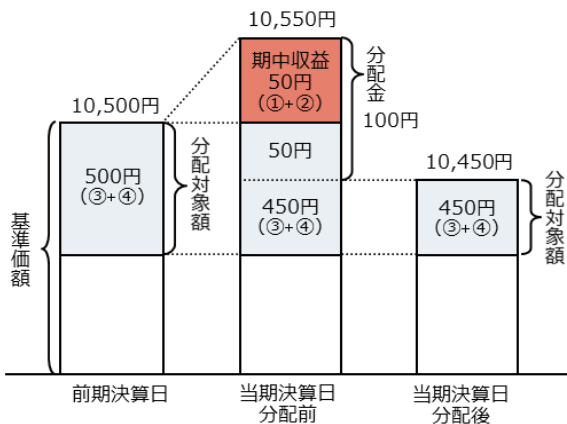
● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

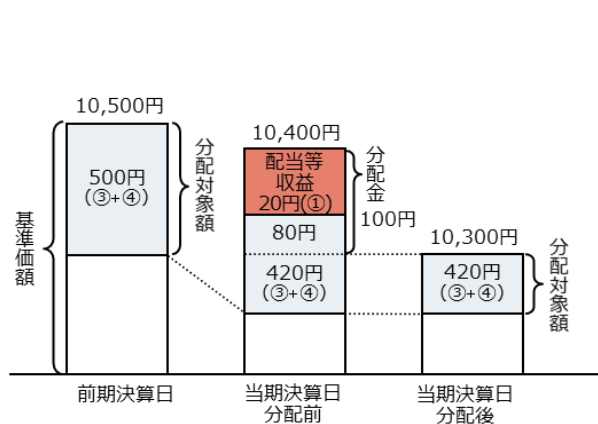
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



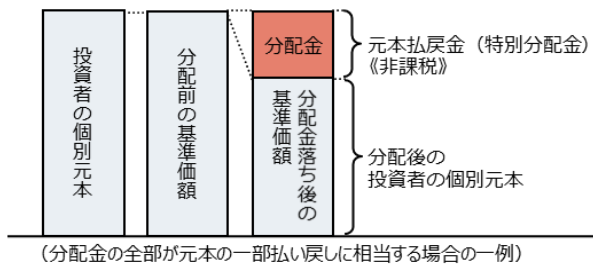
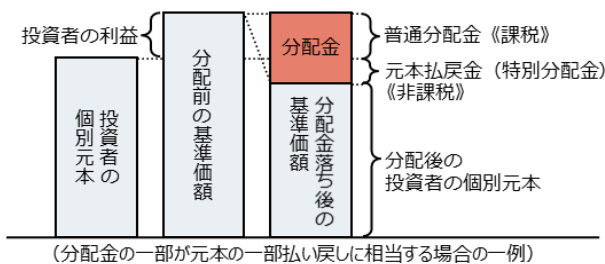
前期決算から基準価額が下落した場合



● 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

米国エネルギー革命関連ファンド（愛称:エネルギーレボリューション） Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

米国エネルギー革命関連ファンド（愛称:エネルギーレボリューション） Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

米国エネルギー革命関連ファンド（愛称:エネルギーレボリューション） Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社UI銀行 <small>(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社きらぼし銀行 <small>(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。